

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,643,244	1,685,396	3,290,921
経常利益 (百万円)	33,558	33,261	62,046
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,525	17,324	29,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,295	31,673	25,291
純資産額 (百万円)	657,219	674,745	649,089
総資産額 (百万円)	1,724,150	1,735,280	1,709,474
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	88.23	82.51	140.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	82.79	77.56	131.41
自己資本比率 (%)	31.2	31.8	31.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	24,735	9,527	61,216
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	18,732	5,715	24,343
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,471	6,683	16,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	239,578	238,524	260,450

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.25	43.13

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立により、緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価高や金利差の拡大を背景とした円安の加速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、事業活動に取り組んでおります。

2022年4月、当社はH.U.グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合併会社「株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、メディスケットという）」を設立いたしました。両社は、メディスケットを通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン¹に準拠した高品質な物流サービスを活用して、ヘルスケアに関わるさまざまな企業の参画を促進してまいります。

また、2022年7月、当社は東七株式会社（長崎県佐世保市、以下、東七という）との間で、当社が東七の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結いたしました。現在、2023年4月1日付で当社が東七の発行済株式の全てを取得することを目指して、協議及び検討を進めております。

さらに、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、2022年5月、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics株式会社（神奈川県藤沢市）へ出資を行うとともに、同社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。同年8月には、CAR-T²細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック株式会社（東京都港区）への出資を、同年9月には医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う株式会社イーベック（札幌市中央区）への出資を行いました。今後も様々なベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆6,853億96百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益255億43百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益332億61百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益173億24百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

[用語解説]

- 1 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。
- 2 CAR-Tとは、白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス感染症のかつてない規模の拡大があったものの、受診抑制は前年同期に比べて緩和されたことに加え、同感染症の治療薬や抗がん剤、免疫疾患治療剤などの販売が増加したことなどにより伸びました。

このような状況の中、本事業では、近年増加する厳格な温度管理が必要な医薬品等を安全・安心にお届けするため、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC¹において、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウを、当社グループが担っている新型コロナウイルスワクチンの保管・配送にも活かしております。また、超低温保管・輸送用カート「medks-SDDU²」を医療機関、企業向けにレンタルするサービスを開始するなど、温度管理が必要な商品の保管・管理に貢献してまいります。加えて「個口スキャン検品³」の導入や配送回数の削減を進めるなど、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るとともに、環境負荷の軽減に取り組み、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとしての機能を果たしております。

営業面においては、専門知識とスキルを持つAR⁴による情報活動の強化や、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」でのLIVEセミナーの実施など、最新の医療情報をリアルとデジタルを融合し提供

しています。また、女性診療科領域の専門知識を有する「ウィメンズコーディネーター⁵」、希少疾病領域に特化した「RD-MR⁶」による情報提供・収集活動を展開しております。

売上高については、医薬品は前年同期並みとなりましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査機器や抗原検査キットの販売が増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送の集約・発注の締め時間の前倒しにより人員の適正化を図り、生産性の向上に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆956億99百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は120億17百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

[用語解説]

- 1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 medks-SDDU（MEDIPAL key to being seamless（メドクス：コールドチェーンに使用する輸送容器の総称）- Specialty Drug Distribution Unit（エスディーディーユー））とは、超低温管理が必要な再生医療等製品などに対応した保管・輸送用カートです。揺れや衝撃時の液漏れを防止する多重ブレード構造により、液体窒素のスピード充填と製品（試料）が格納された状態での液体窒素充填が可能です。
- 3 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- 4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。
- 5 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。
- 6 RD-MR（Rare Disease MR）とは、希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、感染再拡大により、マスクや消毒液などの衛生関連品、喉の痛みや咳の症状を緩和する風邪薬や解熱鎮痛剤の需要が前年同期を大きく上回りました。また、感染拡大下においても人流は増加傾向であったため、外出に関連したメイクアップや日焼け止めなどの化粧品、ドリンク剤などの医薬品が回復の動きを見せました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）は、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流¹への対応を視野に入れた「配送改善」及び、中長期の成長を担う「人財の積極採用」など、関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向け取り組んでおります。中でも、全ての取組みを支えるデジタルの活用においては、DXを着実かつスピーディーに推進する体制を整備し、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得するなど、流通全体の革新的な生産性向上に向けた取組みを着実に進めております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション²機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。また、店頭を活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、環境配慮型の新商品など店頭活性化につながる商品提案の充実に努め、店頭の売上拡大及びインスタアシェア拡大を図りました。

販売費及び一般管理費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少などがみられるなか、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、7億円の引き下げ要因となっております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,548億98百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は119億59百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

[用語解説]

- 1 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。
- 2 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、少子高齢化に伴い、心の癒しを求めてコンパニオンアニマルを新たに飼い始める世帯が増えたことや、治療薬の進歩による長寿化が進んだことなどにより、堅調に伸長いたしました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグリ株式会社（北海道北広島市）は、コンパニオンアニマルの健康維持・増進に貢献できる取組みを行っております。また、産業動物の疾病を予防することで「食の安全・安心」に貢献すべく注力しております。

自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進したことにより、販売は概ね堅調に推移いたしました。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除などにより、外食産業等においても回復の動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディバルフーズ株式会社（札幌市中央区）は、「食の安全・安心」と「おいしさ」をテーマに、人々の健康で豊かな食生活を支える取組みを行っております。

全国展開の強みを活かした営業の推進や、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みなどにより、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は367億77百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は13億75百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

なお、当社は、2027年3月期を最終年度とした「**2027メディバル中期ビジョン Change the 御 Forever ~たゆまぬ変革を~**」を新たに策定し、2022年10月31日付けで発表いたしました。「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、従来の枠組みにとらわれることなく、当社グループの強みを活かしたビジネスを展開し、誰もが心身ともに健康に過ごすことができる社会の実現に貢献してまいります。

また、メディバルグループサステナビリティ方針「**未来へつなごう『元気と、かがやき』**」を策定し、本中期ビジョンとともに発表いたしました。

これらの詳細は、当社ホームページ（<https://www.medipal.co.jp/news/>）をご参照ください。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,352億80百万円となり、前連結会計年度末より258億6百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,184億21百万円となり、前連結会計年度末より86億55百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少219億25百万円、受取手形及び売掛金の増加273億23百万円、商品及び製品の増加11億61百万円によるものであります。

固定資産は5,168億58百万円となり、前連結会計年度末より171億51百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加150億23百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1兆605億35百万円となり、前連結会計年度末より1億50百万円増加いたしました。

流動負債は1兆59億28百万円となり、前連結会計年度末より28億87百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少26億21百万円によるものであります。

固定負債は546億6百万円となり、前連結会計年度末より30億38百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（その他の固定負債）の増加35億36百万円、リース債務（その他の固定負債）の減少5億93百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,747億45百万円となり、前連結会計年度末より256億55百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加124億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加84億74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より219億25百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,385億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、95億27百万円(前年同期は247億35百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益333億42百万円、減価償却費70億65百万円、売上債権の増加272億62百万円、棚卸資産の増加11億61百万円、仕入債務の減少26億21百万円、法人税等の支払134億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、57億15百万円(前年同期比130億17百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78億89百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入49億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、66億83百万円(前年同期比2億12百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払60億37百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社グループでは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止めており、引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社P A L T A Cの栃木県下都賀郡野木町の物流センターは2022年7月に完成いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,957	12.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCH ESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERN ATIONAL VALUE EQU ITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CA NARY WHARF LONDO N E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	9,616	4.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,190	4.38
MPグループメディセオ従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	5,937	2.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TA X EXEMPTED PENSIO N FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CA NARY WHARF LONDO N E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	5,719	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTO N MASSACHUSETTS 0 2101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品 川インターシティA棟)	5,462	2.60
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.42
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,345	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NO N TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CA NARY WHARF LONDO N E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	4,197	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTO N MASSACHUSETTS 0 2101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品 川インターシティA棟)	3,462	1.65
計	-	79,964	38.09

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 26,957千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9,190千株

2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. 当社は、自己株式34,562千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

4. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PL

C)及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 3番1号	5,210	2.09
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,068	1.22
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番 1号	7,519	3.08

5. 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP) が2022年9月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエル ピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	22,497	9.20

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,562,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,769,600	2,097,696	-
単元未満株式	普通株式 192,496	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,097,696	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	34,562,400	-	34,562,400	14.13
計	-	34,562,400	-	34,562,400	14.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,150	221,224
受取手形及び売掛金	712,499	739,823
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	159,279	160,440
その他	77,572	80,293
貸倒引当金	1,505	2,130
流動資産合計	1,209,766	1,218,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,774	104,941
土地	121,439	121,338
その他(純額)	46,160	40,554
有形固定資産合計	264,374	266,835
無形固定資産		
その他	9,971	9,639
無形固定資産合計	9,971	9,639
投資その他の資産		
投資有価証券	190,773	200,690
その他	35,344	40,397
貸倒引当金	757	703
投資その他の資産合計	225,361	240,384
固定資産合計	499,707	516,858
資産合計	1,709,474	1,735,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,997	905,375
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	30,002
未払法人税等	14,059	14,792
賞与引当金	6,822	6,764
災害損失引当金	497	92
独占禁止法関連損失引当金	3,479	3,479
その他	45,881	45,422
流動負債合計	1,008,816	1,005,928
固定負債		
退職給付に係る負債	16,401	16,507
その他	35,166	38,099
固定負債合計	51,568	54,606
負債合計	1,060,384	1,060,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	133,922	133,922
利益剰余金	385,611	398,070
自己株式	58,612	58,613
株主資本合計	483,320	495,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	67,431
繰延ヘッジ損益	5	33
土地再評価差額金	13,737	13,700
為替換算調整勘定	1,178	2,082
退職給付に係る調整累計額	580	337
その他の包括利益累計額合計	46,984	56,184
非支配株主持分	118,784	122,781
純資産合計	649,089	674,745
負債純資産合計	1,709,474	1,735,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,643,244	1,685,396
売上原価	1,534,399	1,573,846
売上総利益	108,844	111,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,432	32,051
福利厚生費	6,240	6,278
賞与引当金繰入額	6,392	6,649
退職給付費用	1,720	1,500
配送費	9,454	9,562
地代家賃	2,171	2,048
減価償却費	6,158	6,064
その他	19,995	21,851
販売費及び一般管理費合計	84,566	86,006
営業利益	24,278	25,543
営業外収益		
受取利息	89	86
受取配当金	1,301	1,308
情報提供料収入	3,940	4,033
不動産賃貸料	655	986
持分法による投資利益	3,081	1,342
その他	532	523
営業外収益合計	9,600	8,281
営業外費用		
支払利息	9	6
不動産賃貸費用	249	508
その他	62	48
営業外費用合計	320	563
経常利益	33,558	33,261

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	22	16
投資有価証券売却益	47	3,623
受取保険金	333	-
その他	95	8
特別利益合計	499	3,648
特別損失		
固定資産除売却損	25	25
減損損失	60	39
投資有価証券評価損	10	3,316
その他	2	185
特別損失合計	98	3,566
税金等調整前四半期純利益	33,958	33,342
法人税、住民税及び事業税	14,736	15,829
法人税等調整額	4,530	4,391
法人税等合計	10,205	11,438
四半期純利益	23,753	21,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,227	4,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,525	17,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	23,753	21,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	8,909
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	134	249
持分法適用会社に対する持分相当額	492	1,103
その他の包括利益合計	542	9,769
四半期包括利益	24,295	31,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,340	26,487
非支配株主に係る四半期包括利益	4,955	5,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,958	33,342
減価償却費	6,984	7,065
減損損失	60	39
のれん償却額	127	127
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	20	-
賞与引当金の増減額(は減少)	533	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	571
災害損失引当金の増減額(は減少)	363	405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	105
受取保険金	333	-
売上債権の増減額(は増加)	17,706	27,262
棚卸資産の増減額(は増加)	3,637	1,161
仕入債務の増減額(は減少)	15,134	2,621
その他	9,168	7,858
小計	24,492	1,884
利息及び配当金の受取額	2,920	2,643
利息の支払額	6	3
保険金の受取額	333	-
災害損失の支払額	368	584
特別退職金の支払額	182	-
法人税等の支払額	2,453	13,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,735	9,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,335	7,889
有形固定資産の売却による収入	92	77
投資有価証券の取得による支出	6,338	143
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	4,919
その他	1,215	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,732	5,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	234	-
配当金の支払額	4,409	4,829
非支配株主への配当金の支払額	1,140	1,208
その他	686	645
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,471	6,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468	21,925
現金及び現金同等物の期首残高	240,047	260,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 239,578	1 238,524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社メディスケットを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
国薬控股北京華鴻有限公司	1,155百万円	国薬控股北京華鴻有限公司	1,222百万円
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,155	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,222
計	2,311	計	2,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	222,278百万円	221,224百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	18,770	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	1,470	1,470
現金及び現金同等物	239,578	238,524

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,829	23.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,829	23.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,005	531,380	35,858	1,643,244	-	1,643,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,682	175	1	1,859	1,859	-
計	1,077,687	531,555	35,860	1,645,103	1,859	1,643,244
セグメント利益	9,287	13,341	1,345	23,974	304	24,278

(注)1. セグメント利益の調整額304百万円には、セグメント間取引消去1,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性がないため売上高に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,897	554,723	36,775	1,685,396	-	1,685,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802	174	1	1,979	1,979	-
計	1,095,699	554,898	36,777	1,687,375	1,979	1,685,396
セグメント利益	12,017	11,959	1,375	25,352	191	25,543

(注)1. セグメント利益の調整額191百万円には、セグメント間取引消去1,406百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,215百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性がないため売上高に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	88.23円	82.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,525	17,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,525	17,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,962	209,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	82.79円	77.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	52	52
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(52)	(52)
普通株式増加数(千株)	13,161	12,733
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,161)	(12,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,829百万円
- (2) 1株当たりの金額.....23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。